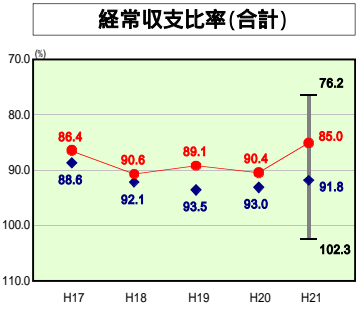


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

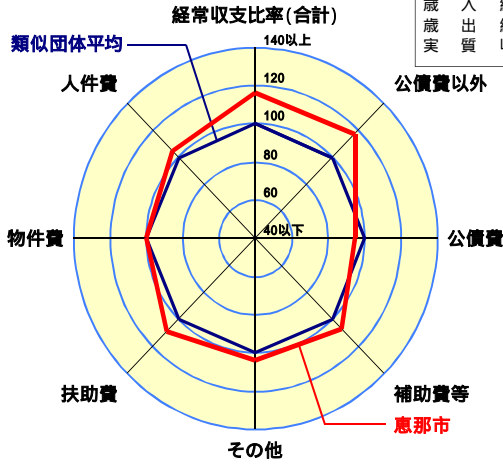
経常収支比率の分析

| | | |
|----|------|------------------------|
| 人面 | 口積 | 54,771人(H22.3.31現在) |
| 標準 | 財政規模 | 504.19 km ² |
| 歳入 | 総額 | 17,560,296千円 |
| 実質 | 歳出総額 | 30,889,733千円 |
| | 支 | 29,007,700千円 |
| | | 1,598,834千円 |



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
□ 類似団体内の最大値及び最小値

H21類似団体内順位 6/128
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.3



1. 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2. 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3. 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：新規採用の抑制や勤奨退職制度の運用に取り組み、職員数の減少による人件費の抑制の結果、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均に近づいているものの、依然として高い水準にある。引き続き、定員適正化計画の着実な実施により、改善を図っていく。具体的には、平成17年4月1日の普通会計職員733人を平成22年度末に545人(25%)まで削減することとしている。

物件費：類似団体平均値と同数値である。平成18年度からの行財政改革により施設の統廃合や事務事業の見直しによるコスト縮減を進め、経常物件費の縮減に努めている一方、指定管理者制度の導入を積極的に進めており、人件費から物件費(委託料)への移動があるため、物件費に係る経常収支比率は微減である。

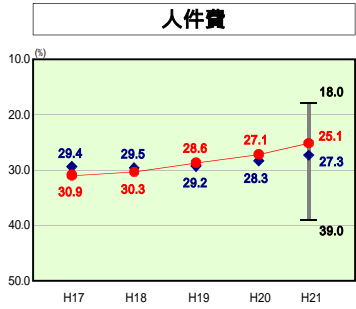
扶助費：類似団体平均を下回っているが、単独事業の社会福祉、児童福祉については、類似団体平均を上回っている。特に児童福祉は、少子化対策事業によるものである。今後も資格審査等の適正化、各種手当ての見直しを進め適正な財政運営に努める。

補助費等：類似団体平均を下回っているが、単独で行う補助金交付金については類似団体平均を上回っている。今後は、行財政改革行動計画において定めた補助金・負担金についての適正化指針を基準に適正な見直し及び廃止を進めていく。

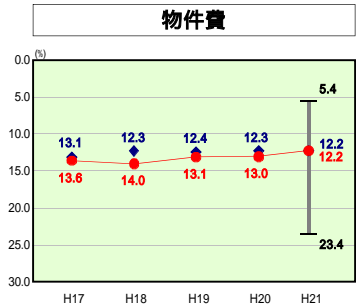
公債費：市町村合併前に各自治体が行った大型事業の地方債を引き継いだことや、合併後の合併特例事業に係る起債発行により地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を2.4%上回り高い水準が続いている。さらに公営企業債の償還に充てたと認められる繰入金も類似団体平均を大きく上回っており、普通会計及び公営企業会計ともに公債費の負担は非常に重いものとなっている。今後は、将来における公債費負担を軽減するため、公的資金補償金免除繰上償還や、地方債の新規発行の抑制に努めていく。

その他：その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、積立金が主な要因である。合併特例債を財源とした地域振興基金、市債の適正管理のために減債基金へ積立てたためである。今後も引き続き行財政改革に基づき、歳入の維持・確保の確立及び歳出の経常経費の一層の削減に努めていく。

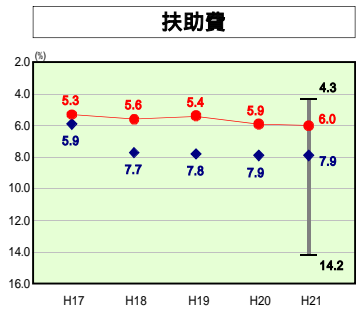
普通建設事業費：人口1人当たり決算額は類似団体平均を大きく上回っているのは、国の経済対策交付金を活用した事業を実施したことが主な要因で、総合計画において後年度以降実施予定したものを前倒したものである。今後においては、行財政改革の推進による経費削減に努め、総合計画の着実な実施により普通建設事業費は減少する見込である。



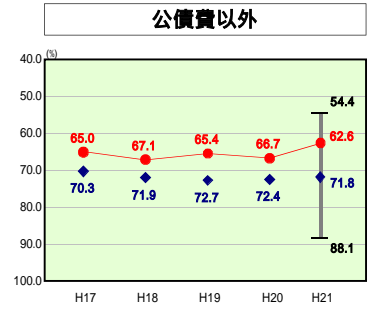
H21類似団体内順位 33/128
全国市町村平均 26.7
岐阜県市町村平均 26.5



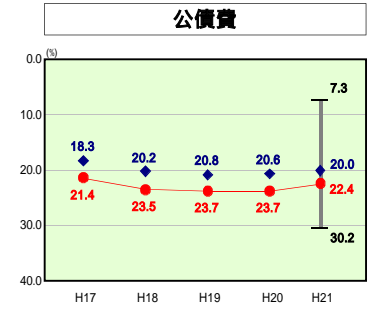
H21類似団体内順位 67/128
全国市町村平均 13.0
岐阜県市町村平均 13.5



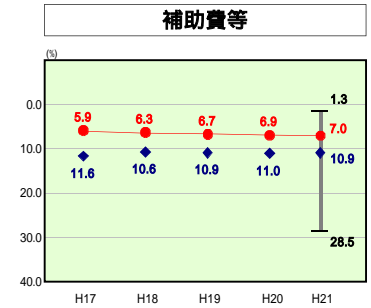
H21類似団体内順位 19/128
全国市町村平均 9.6
岐阜県市町村平均 7.5



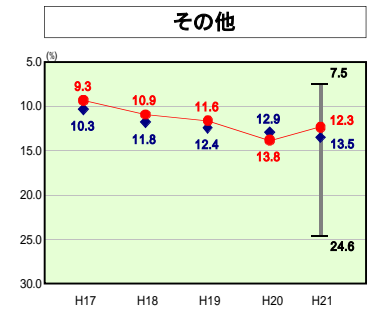
H21類似団体内順位 2/128
全国市町村平均 71.9
岐阜県市町村平均 69.5



H21類似団体内順位 100/128
全国市町村平均 19.9
岐阜県市町村平均 17.8



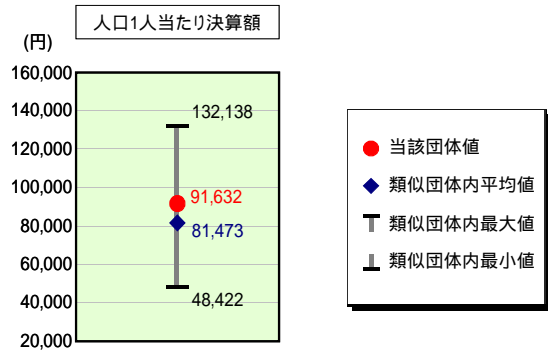
H21類似団体内順位 34/128
全国市町村平均 10.5
岐阜県市町村平均 9.0



H21類似団体内順位 46/128
全国市町村平均 12.1
岐阜県市町村平均 14.0

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



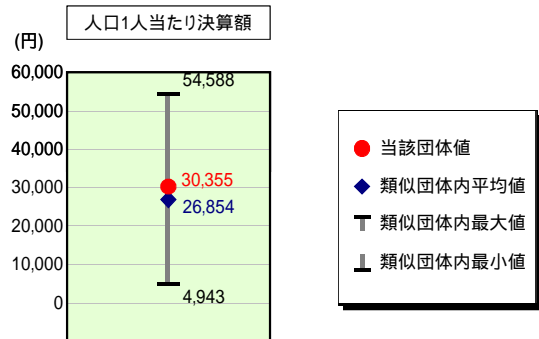
人件費及び人件費に準ずる費用

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | |
|-------------------------------|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | 対比 (%) |
| 人件費 | 4,839,322 | 88,356 | 74,514 | 18.6 |
| 賃金(物件費) | 326,211 | 5,956 | 4,084 | 45.8 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 1,438 | 26 | 6,464 | 99.6 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | 63,107 | 1,152 | 876 | 31.5 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | 6 | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | 132,901 | 2,426 | 3,111 | 22.0 |
| 事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費) | 96,777 | 1,767 | 1,667 | 8.1 |
| 退職金 | 440,953 | 8,051 | 9,216 | 12.6 |
| 合計 | 5,018,803 | 91,632 | 81,473 | 12.5 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|-------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 10.43 | 7.95 | 2.48 |
| ラスパイレス指数 | 96.1 | 97.8 | 1.7 |

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



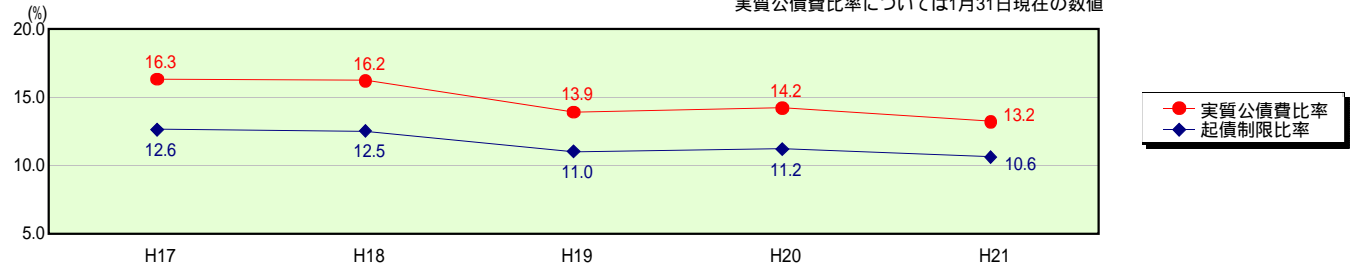
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | |
|--|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | 対比 (%) |
| 元利償還金の額 (繰上償還額等を除く) | 3,965,408 | 72,400 | 49,923 | 45.0 |
| 積立不足額を考慮して算定した額 | - | - | - | - |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) | - | - | 36 | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 1,151,985 | 21,033 | 13,517 | 55.6 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | - | - | 3,931 | - |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 20,366 | 372 | 1,765 | 78.9 |
| 一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く) | - | - | 26 | - |
| 特定財源の額 | 264,509 | 4,829 | 5,190 | 7.0 |
| 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | 3,210,657 | 58,620 | 37,153 | 57.8 |
| 合計 | 1,662,593 | 30,355 | 26,854 | 13.0 |

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

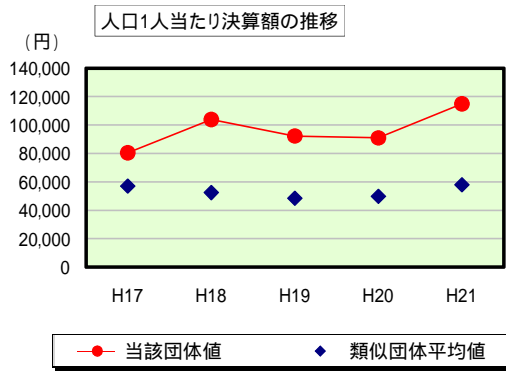
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 恵那市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A) - (B) |
| H17 | 4,545,339 | 80,430 | 31.7 | 57,030 | 4.7 | 36.4 |
| うち単独分 | 3,032,676 | 53,663 | 35.5 | 37,129 | 6.2 | 29.3 |
| H18 | 5,832,252 | 103,854 | 29.1 | 52,453 | 8.0 | 37.1 |
| うち単独分 | 3,812,413 | 67,887 | 26.5 | 30,509 | 17.8 | 44.3 |
| H19 | 5,130,477 | 92,273 | 11.2 | 48,408 | 7.7 | 3.5 |
| うち単独分 | 4,091,549 | 73,588 | 8.4 | 26,937 | 11.7 | 20.1 |
| H20 | 5,022,411 | 90,936 | 1.4 | 49,774 | 2.8 | 4.2 |
| うち単独分 | 3,595,686 | 65,104 | 11.5 | 26,739 | 0.7 | 10.8 |
| H21 | 6,291,771 | 114,874 | 26.3 | 58,009 | 16.5 | 9.8 |
| うち単独分 | 3,709,145 | 67,721 | 4.0 | 32,190 | 20.4 | 16.4 |
| 過去5年間平均 | 5,364,450 | 96,473 | 2.2 | 53,135 | 1.7 | 0.5 |
| うち単独分 | 3,648,294 | 65,593 | 1.6 | 30,701 | 3.2 | 1.6 |